



# うわじま 市議会だより

平成21年

(2009)

第 **16** 号

8月1日



☞ S 30年頃の下波付近 (撮影：宇治原 弘)

わたしのまちの今・昔

## 平成21年度一般会計補正予算

13億7,795万5千円を可決  
累計381億8,722万9千円



☞ 現在

- 定例会の概要 ..... 2
- 請願陳情・人事の同意・特別委員会最終報告..... 3

### もくじ

- 特別委員会最終報告..... 4～6
- 一般質問..... 6～11
- 行政視察報告..... 12

# 定例会の概要

平成21年6月宇和島市議会定例会は、5月28日に招集され、6月16日までの20日間の会期により開催されました。

【初日】5月28日

まず、地方自治法第179条第1項の規定により、急を要したため専決処分を行った「平成20年度宇和島市一般会計補正予算（第7号）」他5件について理事者より説明がなされました。

次に、「宇和島市真珠養殖業等経営緊急対策資金の利子補給に関する条例」他11議案と諮問1件が提出され、議案59号については、理事者の説明があり、即決されました。

【2日目】6月5日

一般質問に5名の議員が登壇し、市政全般に関しての質問が行われ、活発な質疑応答が行われました。

【3日目】6月8日

一般質問に3名の議員が登壇し、活発な質疑応答が行われたあと、各議案、請願・陳情は、所管の常任委

## 6月定例会議案等審査結果

| 番号     | 件名                                     | 議決結果 |
|--------|--|------|
| 報告第10号 | 専決処分した事件の承認について                        | 承認   |
| 専決第4号  | 平成20年度宇和島市一般会計補正予算（第7号）                |      |
| 専決第5号  | 宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例                  |      |
| 専決第6号  | 平成21年度宇和島市一般会計補正予算（第1号）                |      |
| 専決第13号 | 平成21年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）          |      |
| 専決第14号 | 平成21年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）     |      |
| 専決第15号 | 平成21年度宇和島市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）           |      |
| 議案第59号 | 平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当に係る関係条例の整理に関する条例 | 原案可決 |
| 議案第60号 | 宇和島市真珠養殖業等経営緊急対策資金の利子補給に関する条例          |      |
| 議案第61号 | 宇和島市駐車場条例の一部を改正する条例                    |      |
| 議案第62号 | 宇和島市建築関係手数料条例の一部を改正する条例                |      |
| 議案第63号 | 宇和島市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例            |      |
| 議案第64号 | 平成21年度宇和島市一般会計補正予算（第2号）                |      |
| 議案第65号 | 平成21年度宇和島市観光施設特別会計補正予算（第1号）            |      |
| 議案第66号 | 宇和島市吉田町ふれあい運動公園の指定管理者の指定について           |      |
| 議案第67号 | 工事請負契約について                             |      |
| 議案第68号 | 土地改良事業の実施について                          |      |
| 議案第69号 | 公有水面埋立に関する意見について                       |      |
| 議案第70号 | 字の廃止について                               |      |
| 議案第71号 | 市道路線の認定について                            |      |
| 議案第72号 | 姉妹都市の締結について                            |      |
| 議会報告1号 | 市立病院建設・経営問題研究特別委員会最終報告について             | 報告   |
| 議会報告2号 | 宇和島市行財政改革特別委員会最終報告について                 |      |
| 議会報告3号 | 宇和島市産業活性化特別委員会最終報告について                 |      |
| 議会報告4号 | 教育施設耐震化調査特別委員会最終報告について                 |      |
| 諮問第1号  | 勸奨退職不承認に対する異議申立てについて                   | 同意   |
| 諮問第2号  | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて               |      |
| 諮問第3号  | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて               |      |
| 諮問第4号  | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて               |      |
| 諮問第5号  | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて               |      |
| 諮問第6号  | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて               |      |
| 諮問第7号  | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて               |      |
| 諮問第8号  | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて               |      |

員会に付託されました。次に、議案第72号が追加され理事者の説明があり、即決されました。

【最終日】6月30日  
まず、各特別委員会の最

終報告がありました。次に、各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、採決の結果、原案のとおり可決決定されたほか、請願・陳情についても採決がなされました。また、追加案件として上程された、人事案件7件につきましても提案のとおり同意、可決され、6月定例会を閉会いたしました。

## 訃報



現職市議の大塚重義氏が去る3月28日逝去されました。氏は、平成7年5月から

10年3ヶ月にわたり、旧宇和島市議会議員として市政の発展にご尽力され、この間、副議長等の要職を歴任されました。合併後も、宇和島市議会議員として、新市の主要事業や施策の推進に尽力されました。故人のご遺徳をしのぶとともに、そのご功績に深く感謝し、心からご冥福をお祈りいたします。

## 請願陳情

(今)議会提出分)

◆陳情第3号

陳情書 (市道用地の寄付について)

(環境建設委員会)

採 択

◆請願第4号

「パチンコ店進出反対」に関する請願書

(環境建設委員会)

継続審査

◆陳情第5号

南レク4号公園の多目的グラウンドの照明施設設備に関する陳情書

(環境建設委員会)

採 択

(継続審査分)

◆陳情第3号

宇和島市の公共設備工事の入札についての陳情書

(総務企画委員会)

継続審査

◆陳情第6号

空調設備に関する陳情書

(総務企画委員会)

継続審査

◆陳情第9号

運動施設の使用料金に関する陳情書

(文教福祉委員会)

採 択

◆請願第10号

宇和島市祝森柿ノ木地区へのごみ処理施設新設地反対を求める請願書

(環境建設委員会)

継続審査

## 人事の同意

久保 政文

(宇和島市光満甲1278番地)

●人権擁護委員

稲田 寅夫

(宇和島市津島町下畑地甲

1711番地)

●人権擁護委員

井上 正明

(宇和島市三間町戸雁542番地1)

●人権擁護委員

松浦 正文

(宇和島市津島町御内469番地)

●人権擁護委員

酒井 美加

(宇和島市下波3123番地)

●人権擁護委員

廣澤 磯野

(宇和島市丸之内3丁目7番23号)

●人権擁護委員

## 市立病院建設・経営問題

### 研究特別委員会最終報告

当委員会は、平成17年9

月定例会において、新市立

宇和島病院建設に関する

様々な問題に対する検討協

議や市立吉田、津島病院を

含めた連携と機能分担など

今後の三病院のあり方、三

間における地域医療の充実

等を研究協議するため10名

の委員構成で設置され18回

開催されております。

現在、市立3病院の経営

については、国策による医

療制度の改定や折からの医

師不足等により厳しい状況

下にあります。

このような中、新市立宇

和島病院が昨年の10月15日

に開院致しました。開院当

初は、病室使用料の値上げ

の問題等が生じましたが、

96%という病床利用率に示

されるように、まずは順調

な滑り出しといえるのでは

ないでしょうか。

しかし、市立3病院の総

合的な経常収支について

は、平成20年度決算見込み

において、宇和島病院が約

1億7500万円の黒字、

吉田病院が約1億9600

万円の赤字、津島病院が1

億4000万円の赤字、3

病院を総合しますと、約1

億6100万円の経常損益

が見込まれています。

今後、新病院建設に要し

た起債の償還、備品類の減

価償却費の増加が見込まれ

ており、厳しい状態です。

しかし吉田病院において

は、新たに院長が就任され、

平成19年度決算ベースにお

いて約2億円あまりの赤字

解消がなされ、さらに、今

年4月からは、回復期リハ

ビリテーション病床を導入

し、より亜急性期医療に特

化した病院運営を目指すべ

く現在休床中の病棟再開を

図っております。

現在、医療の空白地と

なっております三間地区の

医療体系についても、今後

何らかの手を打つ必要があ

ろうかと考えております。

また、当委員会の検討課

題の中で最大の焦点となっ

ておりました、今後の病院

経営形態のあり方について

は、宇和島市病院事業検討

委員会において、人件費の

抑制等のコスト削減、組織

の効率的運営が期待される

「非公務員型独立行政法人

への移行を第一義として検

討されている中、再三再四

の検討を行った次第であり

ます。

この問題につきましまして

は、今回、総務省の指導に

より作成が義務付けられま

した病院事業改革プランに

基づいて、さらに研究を行

う必要があると思われま

最後に、公立病院の果たすべき役割の重大化、また、

多様化する市民の医療ニーズに対応するために、救急医療等の不採算部門を一手に引き受ける一方、病院の存続のための経営健全化という相矛盾した命題に取り組まねばならない病院当局におかれましては、今後とも昼夜を問わない懸命な運営が必要になってくようと思いますが、この状況を乗り切るためには、病院当局の努力だけでは限界がある

うかとも考えます。

これからさらに厳しさを増す病院経営においては、歳入の確保もまた重要な課題の一つであり、一般会計からの繰入金の繰り出し基準等についても、今一度、市当局との慎重なる協議が必要不可欠と考えます。今後とも、市民の生命と健康を守る最後の砦として、職員の教育と意識改革を一層図っていただくようお願いを申し上げます。報告を終わります。

## 宇和島市行財政改革特別委員会最終報告

国と地方の税財政のあり方を見直す「三位一体の改革」により、地方財政は逼迫しております。本市においても行政当局は「行政改革大綱」を策定して、行政改革に取り組んでいるところであります。一方、本市議会でも、財政運営の効率化・健全化を図るため調査研究が必要と考え、平成17年第2回定例会において、10名の委員で構成する宇和島市行

財政改革特別委員会を設置いたしました。

まず、宇和島市行政改革大綱の策定方針についてはもっと具体的な表現と市民の理解を喚起する内容を提示すること等の意見が出ました。

次に「宇和島市行政改革大綱」の骨格案については、宇和島には宇和島の課題もあり、独自性を出していくよう提言を行いました。

集中改革プランの検証を行い、当初の目標との差異を見極め、計画通り進んでいるか、進まない原因は何か十分に精査し、今後の行財政改革に反映させていきたいと思えます。

次に、現在の財政状況を把握するため、財政課長へ資料の提供と説明を求めました。現状のままでは、財源不足はますます拡大する見通しであります。しかし、行財政改革の推進に当たっては、歳出削減一辺倒にならないように、といった意見が出されました。

次に、「指定管理者制度」に係る基本方針について、担当部署へ説明を求めました。地域の赤字を解消していくため、積極的に指定管理者制度を推進すべきではありませんが、それぞれの施設の設置目的を外れないよう、また、サービスの低下とならないよう十分検討するよう提言しました。

次に、「組織機構の見直し」につきましては、合併後肥大化した組織のスリム化を現時点でどのように考

えているか報告を受けました。支所において、急激な課の削減はサービスが低下するのではないかと、また、統合可能な部署は統合し、職員の専門性を高める体制づくりが必要ではないかといった意見が出されました。

次に「補助金の適正化」について説明を受けました。宇和島市補助金等審査委員会による団体補助金及び事業費補助金の見直しについて、特別委員会より必要な団体には増額があつていいのではという意見が出されましたが、基本的には増やす考えは無いということでした。今後は、委員会の意見も充分聞いていただき、適正化に努められるよう要望しておきます。

最後に四国中央市視察研修についてですが、財政力

指数0・81という高さにも拘らず、真摯に行財政改革に取り組まれている姿に大きな驚きと感銘を受けました。

以上、当特別委員会を立ち上げて以来、委員会での調査研究と先進地視察研修を行ってまいりましたが、問題点の検討に当たっては、「経費の削減」という側面だけでなく「市民サービスの維持・向上」という側面も見失うことなく議論を進めてまいりました。その結果、行革に逆行する意見も出されましたが、本委員会は決定の場ではありませんので、各委員からの意見をできるだけありのままに報告し、委員会の要望という形で本委員会の活動を終了いたします。

## 宇和島市産業活性化特別委員会最終報告

基幹産業の実態調査、修復、活性化策を模索しようとして、38回余りの委員会研究、視察調査、事業を重ね対策

を検討してまいりました。かつて日本一の産地であった3業種を見てみると、柑橘産業は、昭和42年

の大千魃期、魚類養殖はバブル期の平成7年、真珠養殖も同時期、平成7年の阪神淡路大震災後より低迷への道を歩みだしており、商店街や他産業も、これに追随しております。

公、官、民とも様々な対策を行ってきましたが、マインズ要因が多く払拭には至っておりません。

- 1 第一回中間報告として、
- 2 生活資金の調達。
- 3 人材育成と確保。
- 4 職員研修。
- 5 研究施設の有効利用。

等の提言を行ってまいりました。現在、商観光分野についての研究を行っており、環境福祉分野にはまだ踏み込んでおらず、まだまだ結論に至る道のりの遠さを痛感せざるを得ない現状です。ただ、2回の中間報告後の研究と市を取り巻く環境の変化の中で、以下の提言と報告を付け加えます。

- 1 まず農業分野では、
- 2 JAと宇和青果の合併を機に過去の栄光と従来型農業からの脱却と新南予分場のもとで、温暖化

と適地適期適作を考慮し、少量品種に限定した優良新品種の導入と新宇和ブランドの確立。

- 2 地産地消、旬産旬味、健高農業等の文化型産業の確立。
- 3 体験農園、クライン・ガルデン（滞在型の市民農園）、週末農民（棚田やみかん等のオーナー制）移住促進等々の推進と確立。
- 4 集落営農の研修と確立。

等を提言いたします。次に、魚類養殖では、

### 教育施設耐震化調査特別委員会最終報告

当委員会は、平成20年9

月定例会において、未来を担う子どもたちの安心、安全な教育環境の整備を図るべく、適切な教育施設の耐震化についての調査研究を行うため、10名の委員構成で設置され、現在まで4回の開催を数えております。さて、宇和島市は、今後30年で発生率が50%とも

- 1 新養殖魚の研究と導入及び資源管理型漁業の確立。
- 2 適正な養殖匹数の指導と徹底。
- 3 宇和海ブランドの確立。

等を提言いたします。次に、真珠養殖では、生産、製品、加工製造による宇和海ブランドの確立と、国内外の大手ファッション業界との提携への模索が必要と思われれます。

次に、植栽事業については、温暖化防止、緑化推進、段畑景観の再生を目的と

し、アンデスの乙女、蟬梅を、九島・水荷浦・県道路端・団地・コスモス館等々へ、議員・職員・地元住民・農協等協力のもと、3年間で、配布を含め1,500本余りの植栽を実施しました。

次に、地域活性型観光開発については、景観が維持され地域社会が経済的にも文化的にも活性化する、水荷浦の段畑開発のように、日振、田之浜、法花津峠、鬼ヶ城等々のさらなる開発と推進の強化が必要であると思われれます。最後に問題点として、農・

高まつてきております。

と申しますのも、この改正法案については、平成22年度末までの時限立法となっており、さらに、この補助率嵩上げの対象となるためには、第二次診断の結果によって判断されるため、全国一斉に動きが加速化されております。

しかしながら、耐震工事をを行うには、この第二次診断の耐震診断と耐震補強設計が必要であり、更に、仕

漁・商・観等々、わが市の産業構造は、生産・流通・販売に及び課程でそれぞれが独自の形態を持つがゆえに、単なる点であるか、縦に延びた線でしかなく、横の繋がりがや、安定、供給が図れる面を形成できないのが現状です。

行政が核となり、宇和島ブランド商品の開発と組織作りこそが活性化への道しるべとなることを信じ、産業活性化特別委員会の結論には至ってはおりませんが、今期における最終報告と致します。

上がった診断結果や補強設計が妥当かどうかについて公的機関である評定委員会の評定が必要です。

その上、この評定委員会が四国で一カ所のみであることから、ここに四国内の自治体から依頼が殺到しており、各自自治体が早急に第二次診断、補強設計を行うたとしても、実際の工事の執行までに大きな時間的ロスが生じることが問題視されております。

今後は、国に対して、評  
定委員会の増設、拡大等に  
ついて、要望活動を行うこ  
とも必要と考えます。

続いて、当市の耐震化事  
業に目を向けてみますと、  
現在、耐震化が必要とされ  
る全ての校舎、体育館の第  
二次診断を行っていること  
ろであり、今年8月末には  
一応の目途が立つことが

ら、その後、確定したIs  
値をもとに、順次耐震化工  
事が進んでいくと思われま  
す。しかしながら、評定委員

会の現状から判断すると、  
残された時間的猶予はない  
に等しく、今後、一日でも  
早く耐震化に向けた第二次  
診断の執行が急がれること  
ろであります。

このような中、明倫小学

校においては、すでに耐震  
化工事に着手しておりま  
す。また、三間中学校にお  
いても、現在、第二次診断  
の耐震診断設計が終了して  
おり、これから評定委員会  
の判断を仰ぐというところ  
です。いずれもその学校の  
建築、立地条件に合致した、  
また、児童、生徒の学習環  
境はもちろん、地域住民に

配慮した工法が選定されて  
おります。今後、工法の選  
定については、十分な検討と  
協議が必要と思われま  
す。また、全国的に不況の嵐  
が吹き荒れる中、工事の入  
札に関しましては、地元建  
設業者の育成と存続に寄与  
する点からも、入札制度の  
見直し等も含めた、さらな  
る検討が必要と考えます。

最後になりますが、理事  
者におかれましては、今後  
とも、限られた時間と財源  
の中で、児童、生徒の安心、  
安全の確保のために、全力  
で、また一日も早く教育施  
設の耐震化を推進してい  
けるようお願いを申し上げ、  
最終報告を終わります。

一  
般  
質  
問

自由民主党議員会

小清水 千明

吉田国安の郷の利用  
について

【質問】

まず、吉田ふれあい国安  
の郷についてお尋ね致しま  
す。吉田町史によりますと、  
明暦3年（1657年）宇  
和島藩主伊達秀宗の五男宗  
純が3万石を分地され吉田  
藩が創設されました。吉田  
藩には勤業制度があったと

みられ、口ウと紙の専売制  
をとっていました。

吉田藩の御用商人をつと  
めた、法華津屋三引高月家  
は、酒、紙に質店・網・金  
融など手広く商売をしてお  
りました。堺の豪商淀屋と  
の交流もあったと聞かれ、  
その財はとても大きなもの  
だったと推測されます。法  
華津屋叶高月家と共に武左  
衛門一揆の標的となったこ  
とは周知の事と思えます。  
この法華津屋三引高月家の  
建物を移築したのが現在の  
国安の郷であります。

合併前に出された市民便

利帳には観光施設として記  
載されておりましたがこれ  
は間違いで、歴史的文化施  
設としての位置付けです。  
平成7年に完成したもので  
すが、当時の児玉町長は、  
当初より「この施設は観光  
施設ではなく、文化施設で  
ある」と言っておられまし  
た。歴史文化施設として、  
市の文化財指定は受けられ  
ないものでしょうか、教育  
長にお尋ねいたします。

【答弁：教育長】

建物を市の文化財として  
指定するには、特に明文化  
した基準等は設けられてい  
ませんので、宇和島市文化  
財保護審議会に諮問し、委

員さんが協議・検討をされ  
て、指定するかどうかを決  
定することとなります。

一般的に建物を判断する  
には、その建物の歴史的な  
価値や希少性はもちろんの  
こと、現在の状態が、建築  
当初の状態をどの程度留め  
ているか、あるいは、他の  
場所から移築された場合  
は、移築に際してどの程度  
新しい材料が使われている  
か、また、それは建物のど  
の部分に使われているか、  
というようなことを、現地  
調査や古い資料、図面など  
を検証しながら、総合的に  
判断することになっていま  
す。そういう意味から考え  
ますと、国安の郷の指定は

現時点では非常に厳しいか  
と判断しております。

【質問】

そのような建物の中に厨  
房を作り、昨年4月より、  
地元の生活研究協議会の  
方々が、鯛飯やさつまを提  
供しています。国安の郷の  
入場者数や、食事利用者数、  
売上高はどうなっています  
か、お尋ねします。

【答弁：教育部長】

国安の郷の入場者数は、



平成20年度は、3199人となつています。その前年は2570人でした。平成20年度からの厨房施設によ

る昼食の利用者は606名です。売上額は食事代金の68万4000円であります。

社会民主党

岩城 泰基

プルサーマル問題について

【質問】

耐震偽装や、産地偽装・賞味期限切れの食品販売等があり、国民の安全への関心は高いものがあります。また、市民の安全の確保は市政の重要な課題であると認識をしています。

5月27日、プルサーマル発電で使用するウラン・プルトニウム混合酸化物、所謂MOX燃料が伊方町に搬入されました。2010年2月の運転開始に向け、準備がすすめられようとしています。片方、その危険性を指摘する「プルサーマル計画の中止を求める県民共同の会」では、県や伊方町



に対して、計画の中止の要請を行っています。

また、専門家の間でも見解の相違がみられるところ です。大きな事故が発生すれば、ウランに比べて面積4倍、距離にして2倍広がりと言われています。宇和島市も50パーセントの方が死亡する範囲に入っています。シベルトIIIという段階に入っていると。ということが報告されています。まさに宇和島市民の生命に関わる問題でもあります。プルサーマル計画が高燃焼度ウラン燃料とMOX燃料を一緒に混ぜて使うのは

その他の質問事項

◆各種事業の進捗状況と今後の見通し、計画について

日本で初と、世界でも極めて例が少ないという中で、実施されようとしています。そして廃棄物に対する対策がなされています。これらを考えると実験炉として、そして見切り発車したのではないかと、危惧しています。

世界でもほとんど実績の無い、プルサーマルをなぜ率先して伊方でやるのか、宇和島市の市民の生命に関わる問題であり、市長にプルサーマル計画の是非について見解を、お尋ねしたい。

【答 弁：市長】

わが国は申すまでもなく、資源小国でありまして、特に燃料は4%しか自前で賄えない構造になっています。その中で、新しいものをいれるとしたら、リスクもあると思います。

その代表的なものが、この原子力発電に絡むものかと、思っています。国策と

◆きさいや広場の運営について

◆新しい農地政策について

して原子力発電を今後もしなければ、エネルギーの確保が難しくなると、そのためMOX燃料を使っていること、研究がなされています。そういうことで、私としてはこの大きな国策に沿った流れの中で、MOX燃料の導入が図られていくことには、一定の理解をしないと

いけないと考えています。ただ一方で大口の東京電

力とか関西電力ではこの事業化が遅れています。その原因は実験段階で原発に不信を抱かせるような情報

が、公開されたと理解しています。今後においても是非とも情報公開を積極的にやっていたら、皆が理解する中で運用していただきたいと思つています。

その他の質問事項

◆初級職員の採用について  
◆市町合併の中間的総括について

◆第1次宇和島市総合計画について

自由民主党島志会

石崎 大樹

都市計画について

【質問】

都市計画法は、住民にとって「住みやすく、働きやすい都市」の建設を目的として、土地利用、都市施設及び市街地開発事業に関する計画を定めたものです。

昭和43年6月15日に施行され、必要に応じて改正され、平成20年5月23日に最終改正されました。

都市計画が成されなければ様々な弊害が発生します。道路や下水道などの基本的な社会資本が整備されないまま環境の悪い市街地が形成され、ゴミやし尿の処理といった住民サービスが来ない、無秩序に形成された市街地の中で後追いの社会資本を行うと多くの家

屋移転が必要となり、単価の高い非効率的な公共投資を余儀なくされる等、これは、都市計画法で守らなければならぬものです。

宇和島市では、南予レクリエーション都市計画区域として宇和島地区及び津島地区において都市計画区域、用途地域が指定をされております。

当市が建設をしております、給食センターも、建設予定地が用途変更の必要があると聞いています。

都市計画の決定後、これまでに行われた用途変更について、今後の見直し計画について、建設部長にお伺いを致します。

平成20年の改正により、各市町においても「都市計画マスタープラン」を定めなければなりません。

マスタープランは、人口・人や物の動き、土地の利用の仕方などについて将来の見通しや目標を明らかにし将来のまちをどのようにしていくか、具体的に定めたものであります。

当市では、都市計画道路

の見直しの計画について、いつ頃予定しているのか、建設部長にお伺いを致します。

【答 弁：建設部長】

用途地域の変更は、昭和48年の当初決定から大きく分けて3回行われております。

第1回の変更は、平成4年に関連法の改正案が成立し、用途地域の種類の細分化が行われたためです。

第2回の変更は、平成9年に宇和島港周辺の埋立てにより生じた土地の用途地域指定を行っております。

第3回の変更は、平成18年に和霊町及び上保田の用途地域変更と、宮下に団地が出来たことによる用途地域指定です。

今後の見直し計画につきましては、合併後初となります都市計画マスタープランの策定に合わせて経済状



況、土地利用状況などを総合的に判断し、平成21年度から22年度にかけて検討していきたいと考えております。都市計画道路についてで

公明党

松本 孔

### 校庭の芝生化について

【質問】

数年前から、国の「安全・安心な学校づくり交付金」における屋外教育環境施設の整備事業を活用し校庭の芝生化が全国で進んでおります。校庭の芝生化は、子供の外遊びや運動の時の安全対策になり、子供たちのスポーツや外遊びの活発化が期待されます。

また、芝生化された校庭を開放すれば、地域住民のスポーツの交流の活性化にも役立ちます。

さらに、校庭の芝生化は、学校の緑化だけでなく、周辺住民を悩ます、土ほこりを防ぎ、太陽熱を吸収して

すが、平成20年3月策定の「愛媛県都市計画道路見直しガイドライン」を基に、今年度から基礎調査を行い順次見直し作業を行って行

ヒートアイランド現象を緩和するなど環境への貢献も大いに期待できるのではないかと考えております。

これまで芝生化はコスト高、また維持管理が大変という声がありました。

しかし今、校庭や公園の芝生化を低コストで実現する鳥取方式というものが注目されております。

一般的な工法でロール芝を敷き詰めると1㎡当たり千円から4千円かかるころ、ポット苗を使うと1㎡当たり80円だそうであります。定期的な芝刈りが必要ですが鳥取では、教員、PTAでチームを組んで芝刈りを行い、チームを組んで取り組めば、短時間で思ってたより簡単な作業で済むそうです。

以上申し上げましたように、教育の面、環境の面、さまざまな利点があるこの

く予定でございます。

### その他の質問事項

◆高齢者福祉について

◆水産振興について



校庭の芝生化を積極的に推進したいと思っております。教育長のご所見を具体的に伺わせて下さい。

【答 弁：教育長】

「ご提案の芝生化でございますが、昭和49年頃には宇和島市内の小学校でも運動場のトラック内に芝生を植え、スプリングローを設置したようですが、長くは続かなかったようです。

それも今、議員のご指摘のように高い金額で、後の管理等が大変だったためではなからうかと思えます。中学校では部活動、小学校

でも陸上の練習など、いろいろありまして、運動場全面の芝生化というのは必要ないかもしれません。

しかし、お話のように環境にも優しく、近隣の皆様への土埃対策としても大変有効であると考えております。保護者や地域の皆様のご要望やご協力が得られるようでしたら試験的にいくつかの学校でやってみたいと考えておりますが、今後、研究させていただきたいと思っております。

日本共産党

坂尾 眞

安心安全な地域社会の構築について

【質問】 安心安全な地域社会を造るためには、産業・雇用対策を含むセーフティネットの構築が不可欠です。

地元商店街の再生と郊外型量販店の規制は宇和島市の町づくりには不可欠と考えます。市長の見解をお聞き

【その他の質問事項】

- ◆インフルエンザ対策について
- ◆75兆円の経済対策の進捗状況と成果について
- ◆新経済対策の積極的な活用について
- ◆市民プールの有効利用について
- ◆鍼灸マッサージ施術補助制度について
- ◆新病院の運用改善について
- ◆きさいや広場の改善点について

します。

【答 弁：市長】

ご指摘のとおり宇和島市は、人口も減少しておりますし、当面のところは、大型量販店は、不要なのではないかと思っております。

ただ、経済活動を市で規制するというのも難しい問題でもありますし、町づくり条例等で今後検討していきたいと思っております。

【質問】

宇和島市の小規模建築業者の現状は深刻です。また、大手建築企業の占有が

進み、地元の建築業者の仕事は半減しています。小規模の建築業者に対する支援というのを是非強めていただきたいと思います。



【答 弁：市長】

行政としても、国の大型補正予算の支出を生かしながら、できる限り地元の工事を増やしていきたいと思っております。

【質問】

就学援助制度を改善して頂きました。

今年度の受給世帯と人員数をお聞きます。

【答 弁：教育部長】

今年の5月28日現在で今年度の受給世帯数は、小中学校あわせて390世帯となっています。児童生徒の人数は584名となっており、援助率は前年度より1.3%増の8.9%となっております。な

【質問】

平成20年度の国保会計の決算見込みについてお聞きします。値上げを考えているのでしょうか。

【答 弁：保健福祉部長】

平成20年度の国保会計の決算見通しにつきましては、医療費の歳出減や一般会計繰入金によりまして、前年度に生じた赤字額2億8千万円も解消することができ、2千900万円程の繰越金が生じる見通しであります。

今年度は値上げをせずに良いというところになります。

その他の質問事項

- ◆地域医療を守るために
- ◆同和対策について

公明党

木下 善二郎

安全・安心対策並びに不法投棄について

【質問】 年数回、不法投棄の一点検調査を実行しており、

今年度は法華津峠を調査しましたが、農業従事者が生活道路や農道に不法投棄している有様に愕然としました。既に撤去したとのことですが、撤去物の概略についてお願います。2点目に柑橘剪定材の処理状況。3点目にハウス用ビニール廃材の処理状況。4点目に

鎌倉市は植木剪定材堆肥化事業を実施していますが、導入の考えについて伺います。



【答 弁…吉田支所長】

家庭ゴミ、雑誌、ビニール等、可燃ゴミが0.5トンと廃家電、タイヤ等の不燃ゴミが2.3トンです。

【答 弁…産業経済部長】

剪定材は園内に細かく切って堆肥にしている農家がほとんどと認識しています。次にハウス用ビニールの処理状況は、農協が事務局で廃プラスチック適正処理協議会を設立し、回収を年1〜2回実施しています。

【答 弁…市長】

剪定材等の有効利用ですが、色んな技術が開発されており、クリーンセンターの改築に合わせて市の総合

的な対応ということを考えていきたいと思えます。

【質問】

丸山公園内の放置自動車を何故撤去せず、園内道路に移動したのか、2点目、過去8年間も撤去できなかった理由。3点目にシートやロープを取り替えた訳について。4点目に、いつ撤去するのか伺います。

【答 弁…建設部長】

平成17年12月1日に撤去警告書を貼り付け警告を行いました。期限になっても所有者からの連絡はなく、対応について警察と相談しましたが、諸事情により静観した方が良くという意見があり、支障のない現在の場所に移動し、保管したと聞いています。何故撤去できなかったかですが、警察の意見もありましたが、当時の異動による担当者の事務引継ぎが充分になされてなかったことも原因の一つと考えられます。シートの取替えについては、シートが劣化により破れ、車両内にゴミが散乱しており、そのままでは被害

自由民主党議員会

土居 秀徳

平成21年度養殖経営対策事業について

【質問】

現在、真珠のみならず、漁船漁業も含め、ハマチ、タイ、魚類養殖全般、さらには、農林関係についても、地方経済を取り巻く状況は極めて重大な局面にありますが、今回の国会審議では、地方に向けた政策課題として、大きく取り上げていただいております。まだ国からの通達も来てないようですが、支援の内容についてお伺いします。

【答 弁…産業経済部長】

が大きくなると判断し、やむを得ず取替えを行っていきます。4点目の撤去時期ですが、環境課と協議を行い、平成21年度中に撤去できるように取り組んでいます。

【質問】

善良な市民に対しては厳しい対応が、逆に問題のあ

る人については寛容な対応が見受けられます。放置車両等への条例の行使にあたっては、分け隔てなく公平な対応を願うものです。市長のご所見を伺います。

【答 弁…市長】

ご指摘を真摯に受け止めてできるだけ早い、また当



然公平な対応をしていかなければいけないと思えます。

その他質問事項

◆負の遺産について

◆「地域児童見守りシステム」モデル事業について

料のみによる養殖等により、収益性を向上させる操業、生産体制の実証事業に取り進む場合の支援で、少ないリスクで収益性の改善が実証できるようにするものであり、実証に必要な費用、養殖施設借上げ料、餌代等の養殖に要した経費のうち、販売代金で賄えない分の50パーセントを補助するものです。支援の要件は、養殖業者、流通・加工業者などが参加する地域プロジェクトを設立し、収益性の改善または回復する改革計画を作成し、社団法人大日本水産会が設置する中央協議会の認定を受ける必要があります。

2つ目は、中小企業者等の融資を100パーセント

平成21年度養殖経営対策事業は、養殖業の収益性改善のための取り組みと位置づけられておられ、3つの柱で構成されております。1つ目は、地域、グループが収益性を向上させる生産体制の実証に取り進む場合の支援で、事業名が、「もろかる漁業創設支援事業」となっております。地域、グループが、真珠養殖期間の長期化、配合飼

保証するもので、事業名が、「漁業緊急保証対策事業」となっております。

漁獲金額や利益の減少している漁業者に対し、一般保証とは別枠で、1200億円規模の枠を設定し融資に応じるもので、それが代位弁済事故となった場合、

自由民主党議員会

薬師寺三行

市民サービスの向上について

職員構成の変化、雇用形態の多様化、ICT化等に対応した窓口業務の方向性をどのように考えているか。

【答 弁…企画情報課長】

行政改革大綱に示している、窓口サービスの利便性向上を基に見直しを進めています。平成19年10月に第一次の窓口サービス見直しを行い、税証明の発行業務を市民課窓口でも取り扱うといった改善を図りました。第一次の見直しを、現

国が97パーセント、県の基金協会が3パーセント負担し、100パーセントを保証するものです。支援の要件は、保証限度額が、担保する場合は2億円まで、ない場合は8000万円まで、無担保無保証人であれば1250万円までとなっ

在計画しており、便利で分かり易い窓口の実現を目標に、1階フロアを中心に再編する準備を進めています。

【質問】

秋田県男鹿市では、ワンストップサービスを導入、申請書は聞き取りによる機械出力とし、来訪者が記入するのは基本的に署名のみでした。この様な総合窓口の設置を行い、市民サービスの改善を図ってはと思えます。また、自動交付機の導入についてはどうか。

【答 弁…企画情報課長】

ご指摘の方向性で考えています。自動交付機の導入についても、現在検討している項目のひとつです。

【質問】

市立病院では、電話やイ

ております。保証期間は融資期間と同じ、最長で15年となっております。貸し付け利率については明確になっておりません。

3つ目は、養殖用施設にかかる融資の利子が無利子化するもので、事業名が、「漁船・養殖施設整備緊急

ンターネット等での予約、UCATを利用しての病院情報、待機状況等のサービスが受け取れる体制作りは出来ないのでしょうか。また、ジェネリック、後発剤の利用をどのように啓発しているのでしょうか。

【答 弁…医療行政管理部長】

予約は医師が行っていますが、院内ではHISという非常に閉ざされたシステムの中で予約の受付等を

融資利子補給事業」となっております。

漁業改善計画の認定を受けた漁業者が養殖施設等を整備する際、融資を受けた利子を最大2パーセント助成し、無利子化するものです。支援要件は、融資枠が設けられており、公庫資金

行っています。今のままのシステムでは予約診療をインターネットや電話で行うのは非常に難しい状況であり、今少し検討して、可能性を探っていきたいと思います。また、ケーブルテレビによる啓発についても、合わせて検討させていただきます。

ジェネリックについてですが、一般的に薬は、有効成分と有効成分以外のものが混ぜられており、有効成分が同じでも、吸収され易さ等が異なり、効き目が変わることが考えられます。もう一点は、薬は純度、添加物が全く同じでも、製造方法が異なれば効き目が異なることは、臨床上良く知られた事実です。また、市

の漁業経営改善支援資金・漁船資金の場合1億円、漁業近代化資金を利用する場合は20トン以上の漁船で5000万円、20トン未満の漁船と養殖施設で1000万円となっており、利子助成期間は最大15年となっております。

内の調剤薬局等でも、全てのジェネリックを用意するのは不可能と思います。以上を踏まえて、病院等院外薬局のメンバーで構成する、後発医薬品選定委員会を設置し、推奨できる後発医薬品を選定して、病院の採用薬として処方することとしています。しかし、個々のケースはございますが、主治医の了承があれば、後発医薬品に変更することは可能な場合がありますので、主治医にお申し出いただけますようお願いいたします。

その他質問事項

- ◆産業の活性化について
- ◆教育について
- ◆選挙制度の改革について



# 行政視察報告

## 総務企画委員会

日程 5月18日～21日  
視察地 衆議院第二会館  
宮城県大崎市  
秋田県秋田市

目的  
○第一次産業活性化に対する国の施策について

○道の駅視察・自主防災組織の育成について  
○しあわせづくり秋田市民公聴条例について

参加議員

委員長 三好 貞夫  
副委員長 木下善二郎  
委員 土居 秀徳  
藤堂 武継



あ・ら・伊達な道の駅前にて

委員 若藤 富一  
赤松 与一  
岩城 泰基  
議長 泉 雄二

## 文教福祉委員会

日程 5月12日～15日  
視察地 北海道三笠市  
北海道小樽市

目的  
○小学校の給食費無料化助成事業について  
○市立2病院の連携と病院経営について

参加議員

委員長 清家 康生  
副委員長 大窪美代子  
委員 兵頭 司博

委員 河野 具彦  
上田 富久  
福島 朗伯



三笠市役所にて

委員長 石崎 大樹  
副委員長 山下 良征  
委員 富永 照瑞

委員 薬師寺三行  
山内 秀樹  
我妻 正三

## 環境建設委員会

日程 5月11日～14日  
視察地 秋田県大館市  
秋田県鹿上市

目的  
○PF1方式によるゴミ処理事業について  
○ワンストップサービスについて

参加議員



大館クリーンセンターにて

## 議会運営委員会

日程 4月20日～22日  
視察地 福岡県朝倉市  
福岡県宗像市  
大分県別府市

目的  
○予算(特別)委員会の機能

参加議員

委員長 福本 義和  
副委員長 赤松 与一  
委員 浅田 良治  
三好 貞夫  
小清水千明  
兵頭 司博  
松本 孔  
清家 康生  
我妻 正三  
石崎 大樹  
泉 雄二  
山内 秀樹

## 産業経済委員会

日程 5月12日～15日  
視察地 石川県七尾市  
石川県輪島市  
石川県金沢市

目的  
○雇用機会拡大プロジェクト事業を調査  
○がんばる輪島百年再生プロジェクトを調査  
○中心市街地活性化プロジェクトを調査

参加議員



輪島市役所にて

委員長 小清水千明  
副委員長 松本 孔  
委員 浅田 良治  
福本 義和  
坂尾 眞

○一般質問の質問方式内容について

○議会改革について

議長 泉 雄二  
副議長 山内 秀樹